

砺波市行政改革推進計画 (令和3～8年度)

(令和7年度更新版)

令和7年10月

砺 波 市

目 次

1 市民の視点に立った協働のまちづくりの推進

(1) 市民や地域との協働の推進

- No.1 市民との協働による男女共同参画の推進【企画政策課】・・・1P
- No.2 審議会等への女性委員の積極的な登用【企画政策課】・・・1P
- No.3 人権尊重社会の実現に向けたパートナーシップ制度の推進【総務課・各課】・・・1P
- No.4 空き家情報バンクへの物件登録数の拡大【市民生活課】・・・2P
- No.5 市民との協働による緑花活動の推進【農地林務課】・・・2P
- No.6 地域ぐるみによる除排雪の推進【土木課】・・・2P
- No.7 景観保全に取り組む散居景観モデル地域の拡大【都市整備課】・・・3P
- No.8 中学校の休日部活動の地域移行（展開）【教育総務課・生涯学習・スポーツ課】・・・3P

(2) まちづくりの担い手の育成と地域力の向上

- No.9 ボランティアポイント制の実施と新たな対象事業の調査・研究
【企画政策課・社会福祉課】・・・3P
- No.10 防災士と地域との連携による地域防災力の向上【総務課】・・・4P
- No.11 となみ地域力推進交付金による地域力の向上支援【総務課】・・・4P
- No.12 いくつになっても元気で楽しく！いきいき百歳体操の推進【地域包括支援センター】・・・5P
- No.13 活気ある、稼ぐ農業の実現【農業振興課】・・・5P
- No.14 ボランティア活動の推進【図書館】・・・5P

(3) 情報の積極的な提供と共有化の推進

- No.15 SNS・ケーブルテレビ等による市民向け広報活動の充実【企画政策課】・・・6P
- No.16 積極的な広報・広聴活動の展開【企画政策課】・・・6P
- No.17 ホームページの情報発信力と利便性の向上【企画政策課・DX推進課】・・・6P
- No.18 SNSの活用による砺波市の魅力発信【企画政策課】・・・7P
- No.19 地域アンテナ隊による地域との情報の共有化【総務課】・・・7P

2 時代の変化に対応した効果的で質の高い行政サービスの推進

(1) 人材の育成と組織機構の最適化

- No.20 人事評価の活用【総務課】・・・8P
- No.21 職員研修の充実【総務課】・・・8P
- No.22 職員配置の最適化【総務課】・・・8P
- No.23 組織機構の最適化【総務課】・・・9P
- No.24 適正な給与制度【総務課】・・・9P
- No.25 性別や年齢にとらわれない管理職等の登用【総務課】・・・9P

(2) 事務事業の効率化・適正化と働き方改革の推進

- No.26 とやま呉西圏域連携事業の推進【企画政策課・各課】・・・10P
- No.27 RPA等の活用による業務の効率化【DX推進課、各課】・・・10P
- No.28 時間外勤務の縮減【総務課】・・・10P
- No.29 在宅型テレワーク試行制度の実施【総務課】・・・11P
- No.30 各種計画の定期的な評価の実施【社会福祉課】・・・11P
- No.31 がん検診事業の適正化【健康センター】・・・11P

- No.32 観光関連事業、イベント等の見直し【商工観光課】・・・12P
- No.33 女性団体支援の見直し【生涯学習・スポーツ課】・・・12P
- No.34 市民大学・高齢者学級の適正化【生涯学習・スポーツ課】・・・12P

(3) 民間活力の更なる活用

- No.35 PPP・PFIの調査・研究【企画政策課、財政課、総務課】・・・13P
- No.36 ふるさと納税の推進（企業版、個人向け）【企画政策課、財政課、各課】・・・13P
- No.37 幼児教育・保育施設運営の民間活力導入【こども課】・・・14P

(4) ICT（情報通信技術）の有効活用

- No.38 富山県市町村共同利用型自治体クラウドサービスの調査・研究
【DX推進課、財政課、税務課、市民課ほか】・・・14P
- No.39 マイナンバーカードの発行の推進及び多目的利用の検討
【市民課、DX推進課、各課】・・・14P
- No.40 IoT・AI等最先端技術の活用【各課】・・・15P
- No.41 行政手続きのオンライン化の検討【各課】・・・15P
- No.42 保育所・認定こども園ICT活用事業【こども課】・・・15P

3 健全で持続可能な財政運営の推進

(1) 健全な財政運営の推進

- No.43 財政指標の公表と指標に留意した健全な財政運営【財政課】・・・16P
- No.44 地方公会計の活用による財政運営【財政課】・・・16P
- No.45 市有財産の売却及び利活用の推進【財政課】・・・16P

(2) 公共施設の最適化と計画的な更新

- No.46 公共施設等総合管理計画の推進【財政課、各課】・・・17P
- No.47 各種公共施設の用地買収の推進【各課】・・・17P
- No.48 児童センター、児童館の施設のあり方の検討【こども課】・・・17P
- No.49 幼児教育・保育施設の適正配置の推進【こども課】・・・18P
- No.50 類似社会体育施設の統廃合【生涯学習・スポーツ課】・・・18P
- No.51 社会体育施設・社会体育施設のLED化と長寿命化
【生涯学習・スポーツ課】・・・18P
- No.52 社会教育施設の再編【生涯学習・スポーツ課】・・・19P

(3) 自主財源の確保と創出

- No.53 広告料収入による自主財源の確保【企画政策課、各課】・・・19P
- No.54 市税等収納率の向上【税務課、上下水道課】・・・20P
- No.55 市税等の納付機会の拡充（キャッシュレス決済の導入含む）
【税務課、上下水道課、各課】・・・20P
- No.56 企業誘致の推進及び起業創業支援【商工観光課】・・・20P
- No.57 マイクロ水力発電による売電収入【上下水道課】・・・21P

(4) 公営企業等の経営戦略の推進

- No.58 水道事業及び工業用水道事業の経営戦略の推進【上下水道課】・・・21P
- No.59 下水道事業の経営戦略の推進【上下水道課】・・・21P
- No.60 病院事業の経営戦略の推進【砺波総合病院（総務課）】・・・22P

1 市民の視点に立った協働のまちづくりの推進


(1) 市民や地域との協働の推進

NO. 1		市民との協働による男女共同参画の推進			担当課	企画政策課	
現状 (当初)	平成27年度に策定した「砺波市男女共同参画推進計画（第3次）」に基づき、男女共同参画の推進を図った。令和4年度からは「砺波市男女共同参画推進計画（第4次）」に基づき、男女共同参画の推進を図るとともに、市民協働による啓発活動や調査、研究を行っている。						
課題	・ 固定的な性別役割分担意識が未だ根強く、様々な社会制度や慣行がある。 ・ 配偶者からの暴力に関する相談など、DV被害が顕在化している。 ・ 働きたい女性が仕事と子育てを両立し活躍できる職場環境づくりが必要である。						
取組 内容	砺波市男女共同参画市民委員会を開催し、市民の意見を取り入れた施策を行うなど、市民協働で男女共同参画社会の実現を推進するとともに、効果的な啓発活動を実施する。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
男女共同参画の推進	計画		砺波市男女共同参画推進計画(第3次)の実施(～令和3年度) 砺波市男女共同参画市民委員会の開催 砺波市男女共同参画推進計画(第4次)の実施(令和4年度～)				
	目標	お互いに一人の人間として尊重し合い、男女のそれぞれの個性と能力を発揮し、あらゆる分野に共に参画し、「こころ豊かで住みよいまち砺波」を目指す。					
	実績	平成27年度に策定した砺波市男女共同参画推進計画（第3次）に基づき、男女共同参画の推進を図った。また、令和4年度に策定した砺波市男女共同参画推進計画（第4次）に基づき、男女共同参画の推進を図っている。					

NO. 2		審議会等への女性委員の積極的な登用			担当課	企画政策課	
現状 (当初)	市の審議会等の委員は、令和3年3月末現在で28.6％。令和4年4月からは、令和8年度末目標の40％以上60％以下を目標に啓発を行っている。						
課題	・ 市の審議会の委員は充て職が多いことから、出身母体の長を女性とすることが求められる。 ・ 砺波市男女共同参画推進計画において指標としており、数値目標を40％とする。						
取組 内容	「男女共同参画庁内企画推進会議」において、市の審議会等における女性の割合等を説明し、各団体の長にこだわらず、構成委員の中から選出することや、充て職の廃止、公募方法の工夫など、女性委員の登用促進を依頼する。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
審議会等における 女性委員の登用割合	計画	市の審議会等における女性委員の割合の向上					
	目標 (実績)	単位：％	30.0	32.0	34.0	36.0	40.0
		実績(26.5)	(28.6)	(28.0)	(27.5)	(28.2)	(29.7)

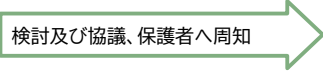
No. 3		人権尊重社会の実現に向けたパートナーシップ制度の推進			担当課	総務課・各課	
現状 (当初)	性的少数者等の方々の心理的安全性を高め、具体的な生活上の不都合を解消するための取組を推進する必要がある。						
課題	性的少数者等の方々にとっては、夫婦、親子といった戸籍上の関係が持てないことから、必要な行政サービスを受けられず、生活に支障をきたすケースがある。						
取組 内容	県が令和4年度に導入したのパートナーシップ宣誓制度について、パートナーシップを宣誓した方々に対しても戸籍上の夫婦、親子と同等の取扱いがなされるよう、市民の制度理解の促進や行政・民間サービスにおける制度活用の拡大に向けた取組を推進する。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
パートナーシップ制度の推進	計画			パートナーシップ制度の周知及び活用可能なサービスの検討・実施			
	目標	すべての市民が個人として尊重され、多様性を認め合い、誰もが安心して心豊かに暮らせる人権尊重社会を目指し、連携してパートナーシップ制度の推進を図る。					
	実績	令和5年3月から県のパートナーシップ制度がスタートし、「公営住宅の入居申込み」及び「公立病院における病状説明等」において県内各市町村で制度の利用を開始した。今後、制度の利用対象となる行政サービスについて、県内統一した条件での運用が可能なものから、順次、追加される見込みである。					

No. 4		空き家情報バンクへの物件登録数の拡大			担当課	市民生活課	
現状 (当初)	空き家の購入や賃貸の需要に対して、物件登録数が少なく供給が追いついていない。						
課題	令和５年度末の調査では５７８件の空き家が存在しているが、空き家物件登録数が少ない状況にある。						
取組 内容	各地区自治振興会から推薦された空き家情報連絡員（空き家コーディネーター）を委嘱し、バンク登録物件の増加につなげる橋渡し又は利活用手続きに対する助言など、空き家物件登録数の掘り起こしを行う。広報となみ、出前講座、空き家ハンドブックなどを活用して、バンクの活用を推進する。						
取組のスケジュール		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度 令和８年度
空き家物件累積登録数	計画		空き家物件登録の推進				
	目標 (実績)	単位：件	130	150	170	190	210
		実績（111）	(131)	(162)	(191)	(218)	()

No. 5		市民との協働による緑花活動の推進			担当課	農地林務課		
現状 (当初)	平成29年度から10年間を計画期間とする新たな「グリーンプラン」を策定し、市民との協働による緑花活動を推進し「花と緑のまちづくり」に取り組んでいる。							
課題	さらに「花と緑のまちづくり」を市民とともに進める必要がある。							
取組 内容	各地区緑花団体への花苗配布の拡充を図る。 公共施設にグリーンカーテンを実施する。 花いっぱいパートナー制度で事業者への更なる緑花活動の促進を図る。							
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度	
緑花活動の推進	計画		 計画見直し → 実施と検証					
	目標	高齢化・人口減少社会に則した、市民とともにより質の高い「花と緑のまちづくり」の実現に努める。						
	実績	令和3年度から実施している「花いっぱいパートナー制度」では、令和6年度は33事業所において緑花活動を進めていただいた。令和7年度は新たに6事業所からの申込みを受け、今後も事業者とともに花と緑のまちづくりを推進していく。						



No. 6		地域ぐるみによる除排雪の推進			担当課	土木課	
現状 (当初)	旧庄川町の3地区を除く18地区においては、それぞれ除雪対策委員会等を設置し、地域の除雪機械等を使って、地域のオペレーターが地域の特性に応じたきめ細やかな除雪を行っている。						
課題	建設業事業所などへの除雪作業委託は、今後、事業所の減少などにより、除雪機械の保有やオペレーターの確保が困難になり、安定的な除雪体制の維持に支障をきたす恐れがあるため、地域ぐるみの除排雪を推進する必要がある。						
取組 内容	残る3地区においても、各地域の特性を考慮しながら地元ニーズにあったきめ細やかな対応がとれるよう、地域ぐるみによる除排雪を推進し、令和5年11月の雄神地区準備委員会の設立、令和6年11月の除雪対策委員会設立を支援した。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
地域地区除雪委員会の数	計画	<div></div>	地域ぐるみによる除排雪の推進				
	目標 (実績)		単位：地区	19	19	19	19
		実績（18）	(18)	(18)	雄神地区設立準備委員会 (18)	雄神地区除雪対策委員会 設立 (19)	(19)

No. 7		景観保全に取り組む散居景観モデル地域の拡大			担当課	都市整備課	
現状 (当初)	景観保全に取り組むモデル地域を認定した市内8自治会等は、地域力を活かした屋敷林の管理や周辺環境の維持等に取り組んでいる。また、平成27年度には、景観重要建造物1件を指定し、景観への保全活動に市民の広がりが感じられる。						
課題	散居景観保全は長期的な課題であり、多くの自治会等が永続的に取り組める体制づくりが必要。						
取組 内容	現在活動している団体から、モデル地域認定に際して課題となった点や、その具体的な解決方法等の情報を入手し、散居景観モデル地域の指定要件等を見直しを行い、令和2年度から認定要件を一部緩和している。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
散居景観モデル事業の認定 団体数	計画	<div></div>	<div>散居景観モデル事業の推進</div>				
			<div>指定要件等の見直し</div>				
	目標 (実績)	単位：団体数	9	10	9	9	10
	実績（8）	(10)	(10)	(10)	(9)	(10)	

No. 8		中学校の休日部活動の地域移行（展開）			担当課	教育総務課・ 生涯学習・スポーツ課	
現状 (当初)	中学校の部活動は、少子化の進行などにより、継続して行うことが難しくなることが予想されているほか、教員の長時間勤務の要因などとなっている。						
課題	生徒にとって望ましいかたちで持続できる部活動と教員の負担軽減との両方を実現できる改革が必要である。						
取組 内容	休日の部活動の運営主体を地域の関係団体へ移行することについて、関係スポーツ団体及び文化団体等と具体的な移行方法について検討及び協議したうえで、令和５年度から７年度の間でスムーズに地域へ移行（展開）する。						
取組のスケジュール		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度 令和８年度
学校の働き方改革を踏まえた部活動改革	計画		 令和５～７年度に地域へ移行（展開）				
	目標	休日の部活動の運営主体を地域の関係団体へ段階的に移行する。					
	実績	令和３年度	活動実態の把握及び関係団体との検討及び協議を行った。				
		令和４年度 令和５年度 令和６年度 令和７年度	引き続き関係団体との検討及び協議を行い、11月に基本方針を定めた。 競技・文化団体、中学校及び保護者等に説明会を開催した。 ５３部活動のうち、３５部活動が地域クラブに移行した。 保護者等に説明会を開催した。 ５３部活動のうち、３９部活動が地域クラブに移行した。（４２地域クラブ） 保護者等に説明会を開催した。 ５３部活動のうち、４２部活動が地域クラブに移行した。（４５地域クラブ）				

（２） まちづくりの担い手の育成と地域力の向上

NO. 9		ボランティアポイント制の実施と新たな対象事業の調査・研究				担当課	企画政策課・社会福祉課
現状 (当初)	ボランティア活動の促進を図るため、ボランティアポイント制「レッツ！ボランティアとなみ」を実施し、観光や生涯学習等にも対象を広げるなど、ボランティアの推進を図っている。また、平成28年度からは65歳以上の高齢者が、介護保険施設などでのボランティア活動に対してポイントを付与する「シニア元気あっぷポイント事業」を市社協に委託し介護予防の推進に努めている。						
課題	さまざまなボランティア活動の促進を図るため、ポイント対象事業の拡大を図る必要がある。 「ボランティアポイント事業」と「シニア元気あっぷポイント事業」について評価・検証の必要がある。						
取組 内容	ボランティア活動の定着に向け、引き続き両事業を実施し、社協と連携しながら両事業の検証を行い、必要に応じて見直しを図っていく。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
ボランティア センター登録人数	計画		ボランティアポイント制の実施と検証				
	目標 (実績)	単位：人	5,090	5,110	5,130	5,150	5,170
		実績(5,072)	(4,825)	(4,634)	(4,698)	(4,641)	()

NO. 10		防災士と地域との連携による地域防災力の向上			担当課	総務課	
現状 (当初)	平成24年度から計画的に各自主防災組織に防災士を養成しており、令和6年度末で203名となった。また、令和4年度より各地区のスムーズな世代交代に向けた資格取得支援の拡大を行った。（令和7年8月31日現在 砺波市防災士連絡協議会 会員数205名）						
課題	各地区の災害リスクの大きさや災害リスク自体の有無などにより、各地区によって温度差があり、防災訓練が積極的に行われていないなど、組織が活発に活動していない地区も見受けられる。 近年多発している大規模な災害から被害を少なくするためには、「自助」「共助」の観点から、住民の防災意識を高め、地域防災力の向上を図る必要がある。						
取組 内容	市が養成した防災士を中心に防災士のスキルアップを図り、防災士が各地区における防災訓練の企画立案や防災講座を実施するなど、各地区の自主防災組織の強化や活性化につなげる。また、避難所運営ゲーム（HUG）を通して、市民の防災意識及び地域防災力の向上を図る。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
防災士の スキルアップ	計画	 働きかけ実施					
	目標	避難所用備品取扱研修会及び避難所運営研修会の開催によるスキルアップ。 各自治会や自主防災組織の中での防災士の立場があまり明確ではないので、各地区避難所運営委員会設立に伴い、自主防災組織等と防災士の繋がりを促進し連携強化を図る。					
	実績	避難所における感染対策や配慮が必要な方への対応などが必要となっており、避難所運営に関する知識を高めるための講習会や避難所運営を模擬体験できる研修会などを通じて、防災士としてのスキルアップを図った。また、各地区で実施された避難所運営等に対する行政出前講座に防災士の参加協力を求め、防災士の活動を周知するとともに、防災士としてのスキルアップを図った。					
防災士連絡協議会の組織強化	計画	 働きかけ実施					
	目標	女性防災士の市内全地区2名以上の配置及び育成開始から9年が経過したことから、各地区のスムーズな世代交代に向けた資格取得支援。 加賀市及び安城市防災関係者との相互交流による組織強化。					
	実績	各地区自主防災会等に推薦を依頼し、被推薦者の資格取得を支援した。（令和6年度 新規取得資格者18名） 令和6年11月に安城市総合防災訓練の視察及び防災士との意見交換会を実施し、防災士間の交流を図った。なお、令和7年度砺波市防災デー／砺波市総合防災訓練に安城防災ネットが視察する予定。					

NO. 11		となみ地域力推進交付金による地域力の向上支援			担当課	総務課	
現状 (当初)	各地区において、自治振興会が中心となって、住民が快適で充実した生活が送れるよう、良好な地域社会の維持及び形成を図ることを目的に、環境美化、福祉、防災・防犯、空き家対策等の様々な活動が行われている。						
課題	コロナ禍においても、各地区において、地域特性に応じた課題の解消及び地域コミュニティの充実と地域活性化を図ることが求められている。						
取組 内容	地区自治振興会が主体的に実施する地域づくり活動や事業を支援し、更なる地域力の向上及び地域活性化の推進を図る。 「となみ地域力推進交付金事業」（21地区×50万円（上限額））						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
となみ地域力推進交付金事業の採択	計画		推進交付金事業の採択				
	目標 (実績)	単位：地区	21	21	21	21	21
		実績(21)	(21)	(21)	(21)	(21)	(12)
	参考		(主な取組事業)・防災倉庫及び防災資機材拡充整備、・地区集会施設及びコミュニティ施設環境整備、・次世代人材育成、・地域資源活用、・三世代交流、・地域DX推進整備など				

NO. 12		いくつになっても元気で楽しく！いきいき百歳体操の推進				担当課	地域包括支援センター
現状 (当初)	・高齢化の進展。 ・骨・関節疾患の医療費が高く、また要支援認定者の介護保険申請 主要疾患の第1位にもなっている。						
課題	元気なうちから介護予防をする必要がある。 特に運動器疾患（骨折、関節疾患等）を予防する必要がある。						
取組 内容	週1回の「いきいき百歳体操」自主グループ育成のため、継続的に広報活動に力を入れている。 いきいき百歳体操チャレンジ教室を開催し、自主グループの立ち上げを支援する。 （令和7年7月2日～9月10日）						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
運動グループ数	計画						
	目標 (実績)	単位：グループ数	100	100	102	105	105
		実績（89）	(92)	(95)	(99)	(101)	(101)

NO. 13		活気ある、稼ぐ農業の実現			担当課	農業振興課	
現状 (当初)	担い手不足や米政策の見直しなど、農業を取り巻く環境が大きく変化する中で、農業経営は大変厳しい状況となっている。						
課題	農業経営の安定を図るには、担い手の育成・確保や経営の複合化、6次産業化への積極的な取組みが必要であり、行政の支援が重要な役割を果たすものである。						
取組 内容	チューリップ球根ネット栽培体系の確立やタマネギの生産拡大、土づくり事業等に積極的に支援を行うとともに、新規就農者への実践研修や6次産業化へ向けた先駆的な取組への支援を実施する。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
チューリップ球根 ネット栽培の 取組面積	計画		支援の実施、フォローアップ等				
	目標 (実績)	単位：ha	4.0	6.0	9.0	12.0	15.0
		実績(3.1)	(3.4)	(3.6)	(4.8)	(5.4)	()
新規就農者数	計画		支援の実施、フォローアップ等				
	目標 (実績)	単位：経営体	10	10	10	10	10
		実績(6)	(7)	(6)	(15)	(4)	(2)

NO. 14		ボランティア活動の推進			担当課	図書館	
現状 (当初)	読み聞かせや音訳活動など図書館事業のバックアップ 令和元年度登録者数 7 3 人						
課題	市民参加協働事業の実施に向けた環境づくり。 砺波市に必要な図書館サービスを検討し、ボランティアと協働で活動できる内容に発展させ、登録者数 1 5 0 人を維持することを目標とする。						
取組 内容	利用者が直接参加できる講座、学習会等の開催。 図書館活動や事業のバックアップ。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
図書館ボランティア登録者 数	計画		講座・学習会の開催・活動の推進、図書館活動や事業のバックアップ				
	目標 (実績)	単位：人	100	150	150	150	150
		実績(138)	(154)	(175)	(178)	(201)	(200)

(3) 情報の積極的な提供と共有化の推進

NO. 15		SNS・ケーブルテレビ等による市民向け広報活動の充実			担当課	企画政策課	
現状 (当初)	ケーブルテレビ（CATV）やラジオのエフエム放送を活用して、行政情報、地域行事の紹介、また緊急時には正確な情報をタイムリーに発信している。						
課題	社会の変化に伴い情報も多様化しており、市民ニーズに応じた的確な情報発信が必要である。また、有事に備え普段からの積極的な発信も必要である。						
取組 内容	ケーブルテレビの番組やデータ放送、エフエム放送による情報発信の質を高めるとともに、SNSを活用した市民が求める情報を届ける。また、有事の際の情報伝達能力の向上を図る。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
CATV等による情報発信		計画	各種コンテンツによる情報発信				
		目標	市民が満足できる情報の発信。				
		実績	YouTubeやX（旧Twitter）、Instagram、LINE、ケーブルテレビ（CATV）、ラジオのエフエム放送を活用して、行政情報、地域行事等のほっとな話題のほか、災害や緊急時には正確な情報をタイムリーに発信している。				

NO. 16		積極的な広報・広聴活動の展開			担当課	企画政策課	
現状 (当初)	市民ニーズを把握するため、市長への手紙や行政出前講座等により、積極的な広報・広聴活動を行っている。						
課題	市の業務内容や施策事業等について紹介し、市と市民との相互理解を深めるため、行政出前講座受講者数の一層の増加が求められる。						
取組 内容	市長への手紙や行政出前講座等により積極的な広報・広聴活動を展開し、ホームページ等を活用して、より一層事業の周知に努める。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
積極的な広報・ 広聴活動 (出前講座)	計画		市長への手紙や行政出前講座の継続実施				
	目標 (実績)	単位：件	150	170	200	250	300
		実績(142)	(155)	(205)	(247)	(300)	()

NO. 17		ホームページの情報発信力と利便性の向上			担当課	企画政策課・DX推進課	
現状 (当初)	広報となみに限らず市発行のものについてはデジタル化し、携帯端末機器でも素早く閲覧できるよう対応を行なっている。						
課題	ホームページをよりわかりやすく、よりタイムリーに情報発信し、市民に確実に情報が届くようにする。						
取組 内容	ホームページで最新情報を発信するために、各課において新しい情報は速やかに更新する。 携帯端末での閲覧対応により、市民サービスや利便性の向上を図る。 広報となみにQRコードを掲載し、ホームページの詳細内容へ誘導する。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
ホームページ アクセス数	計画		ホームページによる最新情報の発信				
	目標 (実績)	単位：件	200万	200万	200万	200万	200万
		実績(252.9万)	(309.1万)	(320.7万)	(318.2万)	(303.3万)	()

NO. 18		SNSの活用による砺波市の魅力発信				担当課	企画政策課
現状 (当初)	シティプロモーション事業として各種媒体により市の魅力を発信し、イメージアップに努めている。						
課題	YouTubeなどの動画を使って市の紹介や住みやすさを紹介しているものの、若者及び移住希望者に対する市の魅力発信が十分ではない。						
取組 内容	YouTubeなどの動画配信を強化し、市を身近に感じてもらえるよう、SNSを活用した情報の積極的な提供と共有化を推進し、市の魅力発信に繋げる。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
SNSの活用による砺波市の魅力発信	計画		SNSの活用による市の魅力発信の充実				
	目標 (実績)	SNSの活用による市の魅力発信の充実。 市の美しい景色やほっとな話題、ドローンを活用した静止画や動画などをX（旧Twitter）やInstagram、YouTubeにより適宜発信し、市の魅力発信の充実を図っている。					

NO. 19		地域アンテナ隊による地域との情報の共有化			担当課	総務課	
現状 (当初)	平成25年4月から、地区の様々な課題や情報を的確に把握し、協働のまちづくりの推進を図るとともに、職員の住民対応に関する研修の場とするため、自治振興会連携推進員(通称:地域アンテナ隊)を各地区の自治振興会の会議等に派遣している。						
課題	「住民と市役所との連携」を進める窓口として、各地区からの依頼や要望事項に対して、迅速に対応するなど一定の効果を上げているが、これまで以上に市民等にとって有益な情報発信(情報提供)が求められている。						
取組 内容	日頃から各地区とお互いに連絡相談できる関係にある存在として、アンテナ隊自らが必要な情報収集、そして積極的な情報発信を行うとともに、各地区の課題解決に向けた助言や必要な情報提供を通じて、より一層の情報の共有化を図り、市民協働のまちづくりを目指す。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
地域アンテナ隊の 派遣回数	計画		制度の推進と充実(地域活動の活性化支援)				
	目標 (実績)	単位：回	170	170	190	190	190
		実績(163)	(169)	(184)	(174)	(164)	(73)

2 時代の変化に対応した効果的で質の高い行政サービスの推進

(1) 人材の育成と組織機構の最適化

NO. 20		人事評価の活用			担当課	総務課	
現状 (当初)	目標管理制度を活用し、職員の能力や成果を公正に評価する基準を定め、これに基づく人事評価システムを職員団体の意見も踏まえながら実施している。						
課題	制度を活用し、職員がより力を発揮できるよう人員の配置等を行っていく必要がある。						
取組 内容	人事評価がより有効活用が図られるよう、制度について更に検討を行っていく。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
人事評価制度の実施	計画	人事評価制度の実施、検討					
	目標	適切な人事評価制度の運用。					
	実績	適正に人事評価制度を運用している。（対象者：令和6年度後期（10月～3月）403人）					

NO. 21		職員研修の充実				担当課	総務課
現状 (当初)	「砺波市人材育成基本方針」に基づき、課題に対応できる人材の育成を図るため、総務課において、効果的、計画的に研修を実施し、職員の資質の向上に努めている。						
課題	自己啓発研修をより充実させる必要がある。						
取組 内容	今後も効果的、計画的に研修を実施し、職員の資質の向上に努める。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
砺波市人材育成基本方針の実施及び効果的な研修の実施	計画		砺波市人材育成基本方針の実施				
			効果的、計画的な研修の実施				
	目標	課題に対応できる人材の育成。					
	実績	課題に対応できる人材を育成するため、各種研修を実施、派遣している。オンライン研修などに参加するなど、効率的で効果的な実施に努めている。					

NO. 22		職員配置の最適化			担当課	総務課	
現状 (当初)	市民サービスを低下させないよう配慮しつつ定員の適正化に努めている。						
課題	国・県からの権限委譲や事務の複雑化により、職員数の最適化が必要となっている。						
取組 内容	事務量を適正に把握し、職員配置の最適化を図っていく。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
定員管理の最適化	計画		職員配置の最適化				
	目標	職員配置の最適化。					
	実績	事務量を適正に把握し、職員配置の最適化に努めている。					

NO. 23		組織機構の最適化			担当課	総務課	
現状 (当初)	意思決定のスピードアップと迅速で弾力的な組織運営体制を実現するため、課の統廃合等による組織のスリム化に努めた。						
課題	社会情勢の変化や多様な市民ニーズに対応するために、組織機構の最適化について不断の検討、実施が必要である。						
取組 内容	今後も課の統廃合等による組織のスリム化に努め、意思決定の迅速化と弾力的な組織運営を図っていく。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
組織のスリム化	計画		組織の見直しの検討、実施				
	目標	意思決定の迅速化と弾力的な組織運営の実現。					
	実績	令和7年4月からDX推進課を設置し、社会情勢の変化に対応できるよう市民にわかりやすい組織改編を行った。					

NO. 24		適正な給与制度			担当課	総務課	
現状 (当初)	人事評価を活用し、昇給及び勤勉手当に反映した。						
課題	引き続き、人事評価を適正に給与等に反映する必要がある。						
取組 内容	国の基準及び他の地方公共団体の状況に留意し、一層の適正化に努める。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
能力及び実績を重視した給与制度の導入	計画	人事評価を活用した適正な給与制度の運用					
	目標	適正な人事評価制度の運用。					
	実績	適正に人事評価制度を運用している。					

NO. 25		性別や年齢にとらわれない管理職等の登用			担当課	総務課	
現状 (当初)	性別や年齢にとらわれず、職員の意欲と能力に基づき、管理職等に登用している。						
課題	より質の高い行政サービスを提供するため、更なる組織の活性化を図る必要がある。						
取組 内容	今後も性別や年齢にとらわれず、職員の意欲と能力に基づき、管理職等に積極的に登用していく。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
若手職員等の 積極的な登用	計画		職員の意欲と能力に基づいた管理職等への積極的な登用				
	目標	性別や年齢にとらわれず、管理職や係長職に積極的に登用する。					
	実績	令和7年4月に女性職員（病院医療職を除く。）を次長職に1名、課長職に2名登用するなど、性別や年齢にとらわれず、職員の意欲と能力に基づき、管理職や係長職に登用した。					

(2) 事務事業の効率化・適正化と働き方改革の推進

NO. 26		とやま呉西圏域連携事業の推進			担当課	企画政策課・各課	
現状 (当初)	平成28年10月に「とやま呉西圏域連携中枢都市圏形成に係る連携協約」を締結し、5年の計画期間を終え、令和3年度からの第2期連携ビジョンがスタートした。呉西6市が連携して推進する具体的な事業を掲げた「とやま呉西圏域都市圏ビジョン」を策定し、スケールメリットを生かした31の連携事業に取り組んでいる。						
課題	広域連携の本質を捉え、シームレスな市民サービスの提供や効率的な行政運営などを目指していくことが必要であり、それぞれの連携事業における効果検証を行いながら、必要に応じて事業の見直しを図っていくことが求められている。令和8年度からスタートする第3期ビジョンの策定に向け、事業内容について検討する必要がある。						
取組 内容	圏域各市の機能分担を図りながら、産業、観光、地域交通、医療・福祉等、各分野における連携施策に取り組むとともに、圏域において特に注力して取り組むプロジェクトを『5星（呉西）－FIVE☆STAR－プロジェクト』と位置付け、人口減少への対応や持続可能な地域経済の確立に向けた効果的な施策として推進している。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
圏域の人口規模	計画		とやま呉西圏域連携事業の推進				
	目標 (実績)	単位：人	圏域として2060年に30万人の人口規模を維持 (連携6市の総合戦略における人口目標を推進)				
		実績(426, 159)					

NO. 27		R P A等の活用による業務の効率化			担当課	DX推進課・各課	
現状 (当初)	住民票などの証明書の作成や、課税、納税、社会福祉等の分野において、基幹システムを用いて、ある程度の業務では電算化、効率化が図られてはいるが、紙媒体から手作業で行うなど、入力作業や異なるシステム間のデータ連携作業などの分野ではまだ電算化の余地がある。						
課題	社会要因として、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少により、今後、人的資源の制約が想定される中、限られた職員で必要とされる行政サービスを持続的かつ効果的に提供していくためには、これまでになかった先端技術なども有効に活用し、行政の生産性を高めることが求められるようになり、また、職員の働き方改革の一環としても、それらの技術活用により、業務効率の向上と業務改善を図ることが求められている。						
取組 内容	令和2年度のR P A等活用検討部会において確立した「各業務の点数化」と「判断基準」の手法を庁内全体に広め、R P Aに向いている事務の洗い出しの「横展開」を推し進め、引き続き事務効率化を図るため導入に向けた検討を進める。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
R P Aに向いている事務の 洗い出し、導入及び効果検証	計画		<div>「各業務の点数化」と「判断基準」の手法を庁内全体に広める。</div> <div>導入</div> <div>効果検証</div>				
	目標	「各業務の点数化」と「判断基準」の手法を庁内全体に広め、R P Aに向いている事務の洗い出しを行い、導入し、効果を検証する。					
	実績	R P Aに向いている業務の洗い出しを行い、令和4年4月1日から軽自動車税の課税データ作成業務においてR P Aを導入し、令和5年4月1日からは精神手帳、自立支援医療受給者判定結果入力、令和6年4月1日からは市税等の口座振替登録データ入力を実施した。					
【税務課】 軽自動車異動申告データ入力 R P Aシステム導入	計画		<div>検証</div> <div>導入</div>				
	目標 (実績)	単位：件	-	8,000	8,000	8,000	8,000
		実績(0)	(4,722)	(6,561)	(7,169)	(7,505)	(2,978)

NO. 28		時間外勤務の縮減			担当課	総務課	
現状 (当初)	ワーク・ライフ・バランスの推進や経費削減等の観点から、時間外の勤務について、その適正な運用及び縮減を図っている。						
課題	事務の簡素合理化の推進及び時間外勤務の縮減のための意識啓発						
取組 内容	毎週水曜日、給与支給日及び毎月最終金曜日を「ノー残業デー」とする定時退庁日を設定し、庁内グループウェア等による周知や喚起を図るとともに、所属長による定時退庁の指示・点検を行っている。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
時間外勤務時間	計画	安全衛生委員会を開催し、実績と取組内容を検証					
	目標	一人当たりの年間時間外勤務時間数 360時間以内					
	実績	一人当たりの年間時間外勤務時間数 全職員平均 116時間（令和6年）					

NO. 29		在宅型テレワーク試行制度の実施			担当課	総務課	
現状 (当初)	職員の子育てや介護等と仕事の両立を支援し、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進や業務効率の向上等を図るため、在宅型テレワーク制度を試行している。						
課題	在宅によるテレワークができる業務の拡充と情報セキュリティの確保						
取組 内容	令和2年4月より在宅型テレワーク制度を試行している。 令和3年度（1人 1日間） 専用パソコン10台配置						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
在宅型テレワーク制度の施行	計画		在宅型テレワーク制度の施行				
	目標 (実績)	単位：人	10	10	10	10	10
		実績(6)	(21)	(22)	(14)	(2)	()

NO. 30		各種計画の定期的な評価の実施			担当課		社会福祉課	
現状 (当初)	「第2次砺波市地域福祉計画（平成28年3月策定）」及び「第2次砺波市障がい者福祉計画（平成28年3月策定）」において、毎年、関係機関や団体等、市民による事業評価を実施している。							
課題	今後も、関係機関及び団体等、市民による事業評価を実施する必要がある。							
取組 内容	「第3次砺波市地域福祉計画（令和3年3月策定）」及び「第3次砺波市障がい者福祉計画（令和3年3月策定）」の推進を図るため、福祉計画策定委員会の委員による、砺波市福祉計画評価委員会を年1回開催し、計画の進行管理や事業の評価を行う。							
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度	
事業評価の実施	計画			福祉計画策定委員会の委員により毎年1回評価委員会を開催し事業評価を実施				
	目標 (実績)	単位：回		年1	年1	年1	年1	
		実績(1)		(1)	(1)	(1)	()	

NO. 31		がん検診事業の適正化			担当課	健康センター	
現状 (当初)	職場等で検診機会がない市民を対象にがん検診を実施しているが、検診委託料の一部を受診者が負担している。（70歳以上は無料）						
課題	がん検診によって、個人負担金の割合が異なっている。 国の指針に基づく検診内容の見直しが必要。						
取組 内容	【令和3年度】結核・肺がん検診の個人負担金を、無料から3割程度の負担とする改定を行った。 【令和4年度】胃(集団)、子宮頸部(施設)、子宮頸体部(施設)について3割程度の負担となるように引き上げを行った。 【令和5年度】 検診委託料金が改定されたため、個人負担金の見直しを行った。 がん検診の受診が特に推奨される40歳～69歳に重点を置いた検診を実施するため、65歳の節目検診を新たに追加拡充した。 令和5年度以降、70歳以上のがん検診について、2割程度の一部個人負担金を徴収する。緩和措置として、令和5年度は1割負担とした。 結核・肺がん検診については、結核の早期発見の観点から70歳以上の無料を継続した。 国の指針に定められていない前立腺がんについては、検診費用の公費負担を廃止した。 【令和6年度】70歳以上のがん検診の個人負担金について、2割負担とした。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
がん検診料の 個人負担金	計画	<div>個人負担金の再改定の検討</div> <div>個人負担金の再改定・検討</div>					
	目標	がん検診料の個人負担金の見直しを実施する。					
	実績	令和3年度からの結核・肺がん検診の個人負担金については、3割程度の負担(集団400円・施設600円)とする改定を行った。 令和4年度から(胃(集団)1,300円→1,500円、子宮頸部(施設)2,000円→2,800円、子宮頸体部(施設)2,800円→3,700円)については3割程度の負担となるように引き上げを行った。 令和5年度は、70歳以上は、胃(集団)600円・(施設)1,000円、大腸100円、乳(集団)400円・(施設)500円、子宮(集団)400円・(施設)900円、子宮頸体部1,200円、喀痰200円の個人負担金を徴収した。また、検診委託料金の改定により、40～69歳の胃(集団)1,500円→1,800円、肺がん(集団)400円→500円、乳がん(集団2方向)1,800円→2,000円、乳がん(集団1方向)1,100円→1,300円とする改定を行った。 令和6年度より、70歳以上は、胃(集団)1,200円・(施設)2,000円、大腸300円、乳(集団)800円・(施設)1,000円、子宮(集団)900円・(施設)1,900円、子宮頸体部2,500円、喀痰500円に引き上げた。					

NO. 32		観光関連事業、イベント等の見直し			担当課	商工観光課	
現状 (当初)	「第2次砺波市観光振興戦略プラン」に基づき、毎年、観光関連事業やイベント等の進捗状況や課題、目標の達成状況等の検証及び分析を行い、観光振興の施策を推進している。						
課題	北陸新幹線敦賀延伸や、ウィズコロナ・アフターコロナ時代に向けた観光産業の復興、海外個人旅行化の進行などにより、本市の観光を取り巻く状況が大きく変化することから、その現状を踏まえ新たな観光関連事業の遂行と取り組みが必要となる。また、令和3年度に「第3次砺波市観光振興戦略プラン」として改定し、観光振興を図る。						
取組 内容	「第3次砺波市観光振興戦略プラン」に基づき、観光関連施策やイベント等の事業を遂行するとともに、事業内容を検証・分析し、現状に即した事業内容への統合、廃止も含めた見直しを行う。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
観光関連施策やイベントの 見直し	計画		第3次プラン 策定 → 観光関連施策やイベントの見直し →				
	目標 (実績)	単位：件	1	1	1	1	1
		実績(0)	(1)	(1)	(0)	(1)	(3)

NO. 33		女性団体支援の見直し			担当課	生涯学習・スポーツ課	
現状 (当初)	これまで女性団体リーダー養成として県外・市内研修等を実施。また、女性団体支援として女性団体連絡協議会に対して事務的補佐及び補助金交付を行っている。						
課題	市として男女共同参画を推進していることから、特定の団体への支援に関して見直しを図るべきである。						
取組 内容	女性団体リーダー養成の研修、女性団体連絡協議会への事務的補佐及び補助金交付について見直しを検討する。 女性教育と青少年育成を統合し、成人教育事業として取り組む（令和5年度）。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
女性団体への支援補助金額	計画		見直し				
	目標 (実績)	単位：千円	107	107	20	16	12
		実績(107)	(107)	(107)	(18)	(16)	()

NO. 34		市民大学・高齢者学級の適正化			担当課	生涯学習・スポーツ課	
現状 (当初)	これまで市民大学「学遊塾」として年11回程度の講座を開催。市民が講師を務める「市民の先生」は年5講座を開講している。また、高齢者学級として9地区が教室を開設している（平成31年度より希望地区のみ開設）。						
課題	市民大学「学遊塾」は県民カレッジ砺波地区センターと講座内容が重なる部分もある。「市民の先生」は定着しつつあり、講師には常連の受講生も増えてきており行政が関わる余地が少なくなっている。高齢者学級は行政出前講座での出講が多く、特に経費を要しない講座が増えてきているが、老人クラブの事業を重複するなど運営側の負担が多い。						
取組 内容	市民大学「学遊塾」は、定員を上回る応募があるなどニーズが高いことから現状維持もしくは拡充を図る。「市民の先生」は各講師が独自で運営してもらうよう働きかける。高齢者学級は希望地区のみ実施するなど、運営側の負担とならないよう働きかける。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
市民大学・高齢者学級実施 委託等金額	計画		適正化				
	目標 (実績)	単位：千円	1,576	1,576	1,359	1,359	1,359
		実績(1,576)	(1,576)	(927)	(965)	(416)	()

(3) 民間活力の更なる活用

NO. 35		PPP・PFIの調査・研究			担当課	企画政策課・財政課・総務課	
現状 (当初)	PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ：公民連携）は、公民が連携して公共サービスの提供を行うスキームであり、PPPの中には、PFI、指定管理者制度、市場化テスト、公設民営方式、さらに包括的民間委託などが含まれるが、本市では、専ら指定管理者制度に取り組んでおり、他の手法については必要に応じて導入（検討）している状況である。						
課題	現下の厳しい財政状況を踏まえ、公共サービス提供期間中の自治体の事業コストの一層の軽減と、一定の事業コストの下でも、経済・社会への変化に対応したより水準の高い公共サービスの提供が求められる。 このことから、施設整備や施設の維持管理にあたっては、PPPの代表的な手法の1つであるPFI（プライベート・ファイナンス・イニシアチブ）の活用をはじめ、PPPの諸手法の活用を検討する必要がある。						
取組 内容	県内や全国の先進地の取組みについて情報収集、聴取等を行うとともに、総合計画に計上されている新規事業についてPPP・PFIの活用が有効かどうか調査・研究する。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
PPP・PFIの調査・研究	計画	PFI、市場化テスト、公設民営方式、包括的民間委託等の調査・研究					
	目標	総合計画に計上されている新規事業について、PPP・PFIの活用が有効かどうか調査・研究を進める。					
	実績	令和6年度は、庁舎整備事業に関し建設場所を踏まえて民間の考え方を把握するため、サウンディング型市場調査に取り組んだ。					

NO. 36		ふるさと納税の推進（企業版、個人向け）			担当課	企画政策課・財政課・各課	
現状 (当初)	少子高齢化により地方の過疎化が進んでいる今日、都市部と地方部における税収の差が大きくなっている。						
課題	この税収の差を縮める制度として、企業版と個人向けの「ふるさと納税」があり、これを十分周知し活用することで、民間企業や個人の資金を市に取り込むことができる。また、民間企業との事業連携やふるさとへの愛着の深まりなど、民間企業や個人を巻き込んだ副次的な効果が期待できる。						
取組 内容	令和3年4月30日から企業版ふるさと納税制度を導入した。HPでの周知や金融機関等の仲介業者の活用により寄附額の増加を図る。また、個人向けふるさと納税は引き続き返礼品を充実させるなど積極的に推進する。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
【企画政策課・各課】 企業版ふるさと納税の推進	計画	導入に向けた準備	市内外の企業に制度の周知。庁内の事業所管課にも制度の周知。				
	目標	市内外に向けて制度を周知する。また、庁内の事業所管課にも制度を周知し、市の各種事業計画の中から民間企業の社会貢献活動と協調可能なものを積極的にアピールし寄附に結び付け、連携して事業を進める。					
	実績	令和3年4月30日から企業版ふるさと納税制度を導入し、市HPや市広報等において制度の周知及び寄附実績の報告を行った。また、令和6年度までに2社と寄附仲介の契約締結をしている。					
【財政課・各課】 個人向けふるさと納税の推進	計画		返礼品の拡充と定期的な見直し。提携するポータルサイトを増やし、地場産品等の知名度の向上と寄附額の増加を図る。				
	目標	返礼品について拡充と定期的な見直しを行い、寄附者の関心を集めるように努める。また、提携する「ふるさと納税サイト（ポータルサイト）」を増やし、地場産品等の知名度の向上と寄附額の増加を図る。					
	実績	砺波をより多くの方に応援していただくために、令和5年度から、事業者及び返礼品の公募を開始しており、既存出品事業者と協議し、返礼品の拡充に努めている。（令和7年8月31日現在268件） また、ふるさと納税ポータルサイトとして令和7年6月にはAmazonふるさと納税を追加した。（計8サイト）					

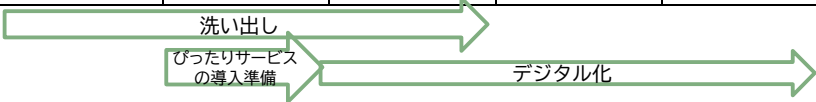
NO. 37		幼児教育・保育施設運営の民間活力導入			担当課	こども課	
現状 (当初)	市内の幼児教育・保育施設は、保育所は公立２園、認定こども園は公立４園・私立４園、幼稚園は公立１園となっている。 (令和３年３月３１日時点)						
課題	公立保育施設の統廃合に合わせて、さらなる民営化を図れる可能性がある。						
取組 内容	民間活力を活用できる施設について、民営化を図ることとし、引受法人に対して必要な支援を行う。						
取組のスケジュール		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度 令和８年度
民間の幼児教育・ 保育施設数	計画		<div>民営化の推進</div>				
	目標 (実績)	単位：か所	4	5	6	6	6
		実績(4)	(4)	(5)	(6)	(6)	(6)

(４) ICT（情報通信技術）の有効活用

NO. 38		富山県市町村共同利用型自治体クラウドサービスの調査・研究			担当課	DX推進課・財政課・税務課・市民課ほか	
現状 (当初)	富山県下の10市町村において、富山県共同利用型自治体クラウドの運用が開始されている。 本市においては、現行システムの更新時期及び先行導入する市町村の動向を見据えながら参加時期を検討する。						
課題	現行システムの延命化による費用対効果を積算するなど、経費節減を最重要課題として考慮する一方、今後の共同利用型クラウドへの参加時期を検討したい。						
取組 内容	今後想定される国のシステム標準化の動向も視野に入れ、令和4年10月から参加した。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
アウトソーシングの 調査・研究 クラウドの参加時期 検討	計画	富山県共同利用型自治体クラウドの調査・研究、県や関係機関との調整			富山県共同利用型自治体クラウドへの参加・運用		
	目標	調査・研究を進め、富山県自治体クラウドの参加可否や参加時期を検討する。令和3年度中に富山県共同利用型自治体クラウドへの参加可否について検討の上、決定を行う。					
	実績	令和4年度中に、基幹業務システム及び内部事務系システムについて富山県共同利用型自治体クラウドへ移行し、稼働した。					

NO. 39		マイナンバーカードの発行の推進及び多目的利用の検討			担当課	市民課・DX推進課・各課	
現状 (当初)	平成28年1月からマイナンバー制度の運用が始まり、申請者にマイナンバーカードを交付している。						
課題	市民の利便性向上とマイナンバーカードの普及推進を図るため、市独自の多目的利用について、関係課全体で調査・検討していく必要がある。						
取組 内容	市民ニーズやセキュリティ確保に配慮の上、関係課と連携しながら、マイナンバーカードの多目的利用について調査・検討を行う。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
多目的利用についての検討・実施	計画	デジタル推進班によるマイナンバーカードを用いた電子手続きの調査・検討					
	目標	マイナンバーカードの多目的利用について調査・検討を行う。					
	実績	交付件数 44,835件（人口の96.1%）（令和7年8月31日現在） ※更新、再発行等による2回目交付件数も含む。実質保有件数は38,519件（人口の82.5%） マイナンバーカード普及のため3,000円の商品券を交付する普及促進強化事業を行った。 砺波図書館において図書館利用カードとしての利用を行っているほか、県、DX推進課等関係各課と連携し、多目的利用について情報を収集している。					

NO. 40		I o T ・ A I 等最先端技術の活用			担当課	各課	
現状 (当初)	温室効果ガス排出の削減、食料の増産やロスの削減、高齢化などに伴う社会コストの抑制、持続可能な産業化の推進、富の再配分や地域間の格差是正といった対策が必要になってくる中、現在の社会システムでは経済発展と社会的課題の解決を両立することは困難な状況になってきていることから、国では、新たな社会として「Society 5.0」を目指すこととされている。						
課題	Society 5.0は、IoTやAIなどの技術によって実現されることから、市の業務においても、これら最先端技術を有効に活用することが求められる。						
取組 内容	各業務において、これら最先端技術の有効活用について情報収集に努め、国庫補助事業の活用などとあわせて、最先端技術の積極的な活用を検討する。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
道路維持管理事業における ICTの利活用	計画		<div>浸水深や積雪深のセンサーやライブカメラなどの設置</div>				
	目標	浸水深や積雪深のセンサーやライブカメラなどを設置し、定点での状況を把握することにより、その後の災害査定や除雪出動の判断材料等として情報の有効活用を行う。					
	実績	浸水についてはR5に3基の水門を遠隔操作化するとともにライブカメラを併せて設置した。また、庄川左岸地区における排水管理システム等により用水の水位監視等を既に行っている。積雪深については、他自治体での実施状況も調査した結果、除雪の出動には積雪深のみならず前日からの降雪量や路面状況、今後の降雪予測等を総合的に判断する必要があるため、当面は職員によるパトロール等を継続する。					

NO. 41		行政手続きのオンライン化の検討			担当課	各課	
現状 (当初)	国においては、デジタル化の司令塔となるデジタル庁を発足させ、近い将来、国・地方行政のIT化やDX（デジタルトランスフォーメーション）が一気に進むことが見込まれている。						
課題	当市においても国の動きにあわせて、各種行政手続きにおいてオンライン化、デジタル化を推進していく必要があるが、どのような分野での手続きにおいてオンライン化、デジタル化が可能か洗い出しを行う必要がある。						
取組 内容	申請手続の簡素化、庁内のペーパーレス化の推進など、オンライン化、デジタル化が可能な業務、導入費用及びその効果などについて、「デジタル推進班」を設置のうえ検討する。また、国の整備する「びったりサービス」を導入し、国の動向も注視しながら進める。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
デジタル推進班による行政 手続きのオンライン化の検討	計画						
	目標	オンライン化、デジタル化が可能な業務、導入費用及びその効果などについて、「デジタル推進班」において検討し、オンライン化、デジタル化が可能なものから順次取り組む。					
	実績	令和4年4月から水道開閉栓申請の電子申請及び道路等異常通報システム運用を開始した。また、令和4年度中に国の行政手続きのオンライン化に係る申請管理システムを構築したほか、住民票等コンビニ交付システムを導入した。また、令和5年3月からスマート窓口システムを導入し、令和7年3月には、おくやみに関する手続きについても対象を拡大した。令和7年8月には、市ホームページに電子申請ポータルを作成し、電子申請可能手続きの対象拡大を図った。					

NO. 42		保育所・認定こども園 I C T 活用事業			担当課	こども課	
現状 (当初)	公立の施設においては、保護者との連絡体制や職員の業務内容に I C T が活用されていない。 保護者との連絡は、紙媒体や電話で行われており、 I C T 化が進んでいない。						
課題	業務の効率化や、保護者との連絡や連絡帳等を電子化するなど、保護者・職員双方にメリットのあるシステムを構築することが必要。						
取組 内容	すべての公立保育所及び認定こども園において、施設・保護者間の相互連絡をオンライン化するとともに、保育業務を電子化・効率化する電算システムを導入した。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
アウトソーシングの 調査・研究	計画	<div>調査・研究</div> <div>システム 導入</div> <div>システムの運用・検証</div>					
	クラウドの参加時期 検討	目標 (実績)	単位：箇所	6	6	6	6
		実績(0)	(-)	(6)	(6)	(6)	(6)

3 健全で持続可能な財政運営の推進

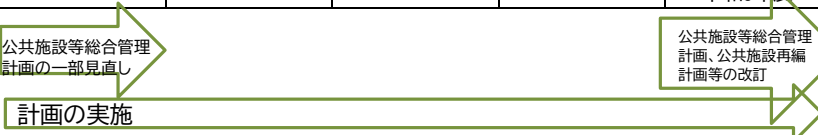
(1) 健全な財政運営の推進

NO. 43		財政指標の公表と指標に留意した健全な財政運営				担当課	財政課
現状 (当初)	地方公共団体の財政の健全化に関する法律（通称「健全化法」）で定められている実質公債費比率や将来負担比率を議会に報告するとともにホームページで公開している。 また、指標の分析や将来推計を行い、財政運営の健全性の確保に努めている。						
課題	起債残高・公債費とも全体としては減少傾向にあるが、今後、庁舎整備事業など大型事業による借入を控えており、指標の動向を注視していく必要がある。						
取組 内容	今後も、財政指標の公表を行うとともに、「第2次砺波市総合計画」等に基づく各施策の内容を踏まえた指標の将来推計を行い、引き続き財政運営の健全性を確保するため事業の選択と集中に努める。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
実質公債費比率	計画		財政運営の健全性の確保				
	目標 (実績)	単位：％	18%未満	18%未満	18%未満	18%未満	18%未満
		実績(12.9)	(13.1)	(12.9)	(12.3)	(11.4)	()

NO. 44		地方公会計の活用による財政運営			担当課	財政課	
現状 (当初)	現行の予算・決算にかかる会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から単式簿記による現金主義会計を採用しているが、資産や市債等のストック情報や減価償却費等のコスト情報が把握できない。そこで、発生主義・複式簿記による「統一的な基準による地方公会計」を導入し、ストック情報やコスト情報等を財務書類によってある程度把握している。						
課題	特別会計や一部事務組合を含めた連結会計としての財務書類を作成し、正しいコスト情報等の把握、類似団体や県内自治体との比較に向け前進したが、今後公共施設の適正管理などに活用していく必要がある。						
取組 内容	連結会計としての財務書類を作成することで、財務書類に透明性と客観性を持たせる。また、他団体間や年度間での比較分析を重ね深めることで、健全な財政運営のために活用する。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
固定資産台帳と連動した財務諸表の整備	計画		連結会計財務書類整備	地方公会計制度に基づく財務書類の作成及びその活用による財政運営			
	目標	正確な行政コストの把握や適正な資産計上、団体間での比較等を通して、健全な財政運営に努める。					
	実績	令和5年度の財務書類と連結財務書類を作成し令和7年3月に公表した。					

NO. 45		市有財産の売却及び利活用の推進				担当課	財政課
現状 (当初)	売払い可能な市有地、法定外公共物等の未利用地を売却している。						
課題	売却可能財産の処分又は活用を更に促進する必要がある。						
取組 内容	未利用地（売却可能財産）の有効活用や民間等への売却処分を進める。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
未利用地等の 有効活用	計画		未利用地の洗い出し・未利用地等の売却の推進				
	目標	未利用地のうち売却可能財産（法定外公共物を除く）の洗い出しを行い、当該財産については、計画期間内に5件以上処分する。					
	実績	令和3年度に1件、令和4年度に3件、令和5年度に1件、令和7年度（8月31日現在）に1件、計6件処分した。					

(2) 公共施設の最適化と計画的な更新

NO. 46		公共施設等総合管理計画の推進			担当課	財政課・各課	
現状(当初)	施設の維持、管理、更新については、施設所管課において必要に応じて計画・実施している。						
課題	施設の老朽化の進行に伴い維持管理更新経費の増加が見込まれることのほか、人口減少等の社会要因の変化や市民ニーズの多様化への対応が求められている。						
取組内容	市が所有する公共施設等（建物・インフラ）の更新、長寿命化、統廃合等を計画的に行うための基本方針を定める。また、財政負担の軽減・平準化を図り、社会環境の変化に対応した施設の最適な配置を目指す計画を適宜見直しながら推進する。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
【財政課】 公共施設等 総合管理計画	計画						
	目標		持続可能な運営を目指し、公共施設等総合管理計画、公共施設再編計画及び公共施設個別計画を適宜見直し、公共施設の最適化を図る。公共施設再編計画において「あり方検討」施設の方針を明確化し、縮充を進める。				
	実績		令和6年度に南般若公会堂や林ふれあい会館を譲渡するなどし、平成27年度から累計9,686㎡の公共施設を削減した。				

NO. 47		各種公共施設の用地買収の推進			担当課	各課	
現状 (当初)	市の所有する各種公共施設の敷地の一部に民間から借上げている部分がある。						
課題	借地部分については、毎年度土地の所有者に対し、借地料を支払っている。						
取組 内容	借地部分の用地買収を進め、経常経費の削減に努める。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
用地買収の推進	計画		土地の買収の交渉 借地の一部の購入				
	目標	借地部分の用地買収により、経常経費の削減を図る。					
	実績	令和5年度に中村グラウンド用地の買収を行った。 令和6年度にグリーンハイツ示野敷地の買収を行った。					

NO. 48		児童センター、児童館の施設のあり方の検討			担当課	こども課	
現状 (当初)	市内には出町児童センターと、庄川地域に4つの児童館があり、月曜日から土曜日までの開館となっている。（令和3年4月1日時点）						
課題	庄川地域の4つの児童館のあり方を検討する必要がある。 また、出町児童センターの老朽化が進んでおり、耐用年数を見据えた施設の方向性を検討しなければならない。						
取組 内容	令和4年度に児童館運営委員会等の意見を伺いながら、施設のあり方を調整した。 令和5年10月には、庄川地域の4児童館（東山見、青島、雄神、種田）を統合した庄川児童館を開館した。 令和6年度には、出町児童センターの機能移転の方法を検討した。 令和7年度には、出町児童センターの機能移転先となる新施設の整備を行う。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
児童センター・ 児童館数	計画		施設統合に関する調査・協議				
	目標 (実績)	単位：箇所	5	5	2	2	2
		実績（5）	（5）	（5）	（2）	（2）	（2）

NO. 49		幼児教育・保育施設の適正配置の推進			担当課	こども課	
現状 (当初)	・ 公立保育所は7園、公立認定こども園は4園、公立幼稚園は1園（令和3年4月1日時点） ・ 保護者の就労状況に応じて利用できる認定こども園の設置が求められている。						
課題	少子化の進行に伴い、集団保育の効果の低下が懸念され、人的・経済的にも適正な運営規模を実現する必要がある。また、園舎の老朽化に対応する必要もある。						
取組 内容	令和4年度には鷹栖保育所を、令和5年度には公立保育所4園（東山見、青島、雄神、種田）を統合し、それぞれ民間法人が運営する幼保連携型認定こども園へ移行するための支援を行った。庄東地域における民間幼保連携型認定こども園については、令和6年度から近隣地へ移転・開園するための支援を行った。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
公立の幼児教育・ 保育施設数	計画	<div><div></div></div>	適正配置の推進				
	目標 (実績)		単位：箇所	12	11	7	6
		実績(13)	(12)	(11)	(7)	(6)	(6)

NO. 50		類似社会体育施設の統廃合			担当課	生涯学習・スポーツ課	
現状 (当初)	耐震性(老朽化)が無い社会体育施設や利用率が伸び悩む複数の屋外社会体育施設が存在する。						
課題	施設環境や立地条件が良好な施設に利用者が集中している。						
取組 内容	非耐震構造で、老朽化が進む庄川勤労者体育センター、陸上競技場スタンドを廃止する。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
統廃合施設数	計画		施設統廃合の検討・実施				
	目標 (実績)	単位：施設	1	1	1	2	2
		実績(1)	(1)	(0)	(0)	(0)	(1)
施設統廃合の推進	計画		施設統廃合の検討・実施				
	目標	市公共施設再編計画に基づき、類似施設の統廃合を図る。					
	実績	令和3年度に庄川勤労者体育センターを廃止し、類似施設の統廃合を図った。 令和7年度に砺波向山健民公園健民広場の夜間照明施設を廃止し、類似施設の統廃合を図った。					

NO. 51		社会教育施設・社会体育施設のLED化と長寿命化				担当課	生涯学習・スポーツ課
現状 (当初)	社会教育施設・社会体育施設の維持管理経費で電気料の割合が高い。						
課題	施設の経年劣化に伴い維持管理経費の増加が見込まれる。						
取組 内容	令和6年度にすべての施設をリース契約でLED化した。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
【社会教育施設】 LED化・長寿命化 の推進	計画		LED化・長寿命化の推進				
	目標 (実績)	単位：施設	0	0	0	3	-
		実績(1)	(0)	(0)	(0)	(3)	()
【社会体育施設】 LED化・長寿命化 の推進	計画		計画作成LED化・長寿命化の推進				
	目標 (実績)	単位：施設	0	1	2	20	-
		実績(1)	(0)	(1)	(0)	(22)	()

NO. 52		社会教育施設の再編			担当課	生涯学習・スポーツ課	
現状 (当初)	市が所有する社会教育施設には機能が重複するものがあり、効率的な行政運営が行えていない。						
課題	施設が老朽化し、今後大規模改修等の工事が必要な施設があり、維持管理に多大な経費を要する。						
取組 内容	施設の機能移転等を図り、統廃合等の再編を推進する。文化会館については再整備検討委員会で再整備基本計画を策定、か いによ苑についてはあり方検討委員会であり方基本方針を策定（令和5～6年度）。旧庄川美術館、旧庄川水資料館は施設 解体を進める（令和6～7年度）。庄川民芸館について民間譲渡を行った（令和4年度）。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
施設再編の推進	計画	施設のあり方検討、移転先の改修、収蔵品の展示・移転、建物の解体等					
	目標	市公共施設再編計画短中期の令和17年度までに、類似施設の統廃合を図る。					
	実績	令和3年度に庄川美術館・庄川水資料館の機能移転計画を策定。令和4年度から美術作品の移転 先改修及び水資料に関するパネル作製、令和5年度に作品移転。令和5年度末に庄川美術館・庄 川水資料館を廃止、機能移転。令和6年度、旧庄川美術館解体。					

（３） 自主財源の確保と創出

No. 53		広告料収入による自主財源の確保			担当課	企画政策課・各課	
現状 (当初)	ホームページバナーや指定ゴミ袋等、有料広告の募集が少しずつ増加しているが、新たな広告媒体の発展について随時検討していく必要がある。						
課題	自主財源の確保のため、全庁的に業務内で有料広告の媒体となり得るものがないか、他市の例を参考に探す必要がある。						
取組 内容	各種印刷物や施設への掲載（看板等）、ネーミングライツ等幅広く検討するとともに、既存の媒体についてはホームページや広報誌等で広く周知し、募集する。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
【企画政策課】 ホームページバナー広告契 約件数	計画		広告主の募集・掲載				
	目標 (実績)	単位：件	8	8	8	8	8
		実績（8）	（8）	（6）	（6）	（6）	（ ）
【生涯学習・スポーツ課】 成人式業務における広告募 集	計画		広告主の募集・掲載				
	目標 (実績)	単位：件	10	15	15	15	15
		実績(0)	（6）	（16）	（11）	（13）	（ ）
【市民生活課】 ごみ収集指定袋に有料広告 を掲載	計画		ごみ収集指定袋に有料広告を掲載				
	目標 (実績)	単位：件	25	25	25	25	25
		実績(16)	（25）	（25）	（25）	（23）	（ ）
【市民生活課】 ごみ分別便利帳における広 告募集	計画					ごみ分別ナ ビに有料広 告を掲載	
	目標 (実績)	単位：件				27	
		実績（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（27）	（ ）
【図書館】 雑誌スポンサーの 雑誌数	計画		制度の推進・スポンサー募集				
	目標 (実績)	単位：誌	45	48	51	53	55
		実績(49)	（49）	（51）	（59）	（62）	（74）

NO. 54		市税等収納率の向上			担当課	税務課・上下水道課	
現状 (当初)	滞納管理システムにより、滞納者情報を共有化し、事務の標準化を図っている。しかしながら、高額滞納者の対応が困難化してきており、その滞納額の減少に結びついていない。						
課題	滞納者に対し、納期内に納付されている大多数の方との税負担等の公平性を保つ必要がある。また、高額滞納者を増やさないため、早期の財産調査及び滞納処分が求められる。						
取組 内容	滞納整理方針を『お願い型』から『調査・処分型』へ転換し、新規滞納者及び困難案件の滞納について早期完納に向けた納付折衝に取り組んでいる。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
【税務課】 収納率の向上 (現年度課税分)	計画		高い収納率を維持				
	目標 (実績)	単位：％	99	99	99	99	99
		実績(99.3)	(99.5)	(99.4)	(99.3)	(99.4)	()
【上下水道課】 収納率の向上 (現年度調定分) (上下水道料金)	計画		高い収納率を維持				
	目標 (実績)	単位：％	99	99	99	99	99
		実績(99.5)	(99.0)	(99.0)	(99.0)	(99.0)	()

NO. 55		市税等の納付機会の拡充（キャッシュレス決済の導入を含む）				担当課	税務課・上下水道課・各課
現状 (当初)	令和2年度にコンビニ納付・スマホ決済を導入したことにより、納付者の利便性が大きく向上した。また、近年、市税等の納付に関するキャッシュレスへの対応に取り組む地方公共団体が増加している。						
課題	市税等の納付方法は、大きく現金とキャッシュレスの2つに分けられ、国は、令和7年までにキャッシュレス決済を4割程度とする目標を掲げており、更なるキャッシュレス納付の向上が求められる。						
取組 内容	納付機会の拡充について、引き続き調査・研究するとともに、口座振替を中心としたキャッシュレス化を推進する。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
【税務課】 納付環境の整備及びキャッシュレス化の推進	計画		納付機会の拡充の調査・研究及びキャッシュレス化の推進				
	目標	多様な納付環境を整備するとともに、口座振替を中心としたキャッシュレス化を推進する。					
	実績	単位：％	56.0	58.0	58.0	59.0	60.0
		実績(55.1)	(57.6)	(57.6)	(58.1)	(61.1)	()
【上下水道課】 納付環境の整備及びキャッシュレス化の推進 (上下水道料金)	計画		納付機会の拡充の調査・研究及びキャッシュレス化の推進				
	目標	多様な納付環境を整備するとともに、口座振替を中心としたキャッシュレス化を推進する。					
	実績	単位：％	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
		実績(89.4)	(91.0)	(91.2)	(91.1)	(91.1)	()

NO. 56		企業誘致の推進及び起業創業支援			担当課	商工観光課	
現状 (当初)	「砺波市商工業振興計画」に基づき、商工業の振興や企業誘致等に取り組むとともに、起業創業の促進を図るため「産業競争力強化法」による「創業支援等事業計画」を策定し創業支援等事業者と連携している。						
課題	「砺波市商工業振興計画」に基づき、工場適地及び企業団地内の未利用地への企業誘致を進めるとともに、創業者への支援を実施するため、「創業支援等事業計画」に基づき創業支援等事業者と連携し情報共有を図るとともに、民間ノウハウを活用した支援などの整備が必要である。						
取組 内容	とやま企業立地セミナーなどに参加し、本市の優れた立地条件をPRし、新たな企業立地を推進している。また、起業・創業の支援を目的に策定した「創業支援等事業計画」に基づき、市と市内の創業支援等事業者が連携し、創業者のニーズに合う支援を実施するとともに、砺波商工会議所及び庄川町商工会と連携し、創業塾を開催している。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
企業立地件数 (増設含)	計画		企業誘致の実施				
	目標 (実績)	単位：件	2	2	2	2	2
		実績（3）	(3)	(2)	(3)	(4)	(5)
創業者数	計画		創業者支援の実施				
	目標 (実績)	単位：件	2	2	2	2	2
		実績（6）	(1)	(1)	(0)	(1)	(0)

NO. 57		マイクロ水力発電による売電収入				担当課	上下水道課
現状 (当初)	水道事業の自主財源を確保することを目的に、附帯事業による財源確保に取り組んでいる。						
課題	水道事業所から受水により発電しており、受水量に応じて発電量が変化することや、発電量を維持するために定期的なメンテナンスが必要となる。						
取組 内容	上中野配水場マイクロ水力発電所において発電を実施し、電力会社に対して売電することで収入を確保する。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
マイクロ水力発電による売 電収入	計画	マイクロ水力発電の実施（平成29～）					
	目標	電力会社との電力受給契約に基づき売電収入を確保する。					
	実績	単位：千円	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
		実績(8,441)	(8,305)	(8,307)	(8,164)	(4,437)	(3,425)

(4) 公営企業等の経営戦略の推進

NO. 58		水道事業及び工業用水道事業の経営戦略の推進			担当課	上下水道課			
現状 (当初)	「砺波市水道ビジョン」及び「砺波市水道事業経営戦略」に基づき、水道事業を実施している。								
課題	人口減少や空き家の増加、節水機器の普及や節水意識の浸透等により、水需要は減少傾向にある。 配水管及び施設の老朽化が進んでおり、計画的に更新する必要がある。 管路の耐震化率が低く、耐震化を継続的に進める必要がある。								
取組 内容	基幹管路耐震化及び施設耐震化・設備更新計画及に基づき、耐震化率の向上を図ると共に、水安全計画に基づき、安全・安心な水道水を安定的に供給する。 有収率向上のため、継続的な漏水調査及び漏水修理を実施する。 工業用水道の供給量増加に向けた協議を継続する。								
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度		
水道事業及び工業用水道事業の経営戦略の推進	計画		砺波市水道ビジョン・経営戦略に基づく事業の推進（～令和10）						
			前期期間終了に伴うフォローアップ及び見直し						
			施設整備計画の策定		施設整備計画に基づく計画的な更新				
			水安全計画の策定		水安全計画に基づく事業の推進				
	目標 (実績)		砺波市基幹管路耐震化更新計画に基づく計画的な更新（～令和20）						
			的確な漏水修理の対応により、有収率※①の向上を図る。 計画的な老朽管の更新を図り、耐震化率※②の向上を図る。						
			①	単位：％ 実績（84.0）	86.5 （83.4）	87.0 （83.2）	87.5 （81.0）	88.0 （81.8）	89.0 （ ）
			②	単位：％ 実績（30.0）	31.5 （31.2）	32.0 （32.0）	32.5 （32.4）	33.0 （32.7）	34.0 （ ）

NO. 59		下水道事業の経営戦略の推進			担当課	上下水道課		
現状 (当初)	「砺波市下水道事業経営戦略」に基づき、下水道事業を実施している。							
課題	将来的に持続可能で安定した下水道事業を行うため、「砺波市下水道整備基本計画」に基づく下水道整備を進め、あわせて、経営の健全化及び経営基盤の強化が求められる。 下水道使用料の増収を図るため、下水道未接続世帯の解消が必要となる。							
取組 内容	下水道整備は、令和2年度に今後の人口減少や空き家の増加などの社会情勢の変化や施設の老朽化に伴う更新事業に対応するため、「砺波市下水道整備基本計画」を変更しており、効率的な箇所の整備を進める。 下水道への速やかな接続を促進するため、水洗化促進補助金を活用するなど、水洗化率の向上を図る。							
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度	
下水道事業の 経営戦略の推進	計画		砺波市下水道事業経営戦略に基づく事業の推進(～令和11)					
			前期期間終了に伴う フォローアップ及び見直し					
			砺波市下水道整備基本計画に基づく下水道整備(～令和17)					
	目標 (実績)	効率的かつ計画的な整備により、汚水処理人口普及率※①の向上を図る。 早期の下水道接続を促し、水洗化率※②の向上を図る。						
		①	単位：％	92.2	93.0	93.9	93.7	93.9
実績(91.8)			(92.2)	(92.4)	(93.4)	(93.7)	()	
②	単位：％	90.5	91.0	91.6	91.6	91.8		
	実績(89.9)	(90.7)	(91.0)	(91.3)	(91.8)	()		

NO. 60		病院事業の経営戦略の推進			担当課	砺波総合病院（総務課）	
現状 (当初)	市立砺波総合病院新改革プランを延長し、一部見直しの上、令和5年までとした。 「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン（以下「経営強化ガイドライン」）」に基づき、「市立砺波総合病院経営強化プラン（以下「経営強化プラン」）」を令和5年度に策定した。						
課題	経営強化プランに基づく経営改善の実施と検証。						
取組 内容	経営強化プランの策定とこれに基づく病院経営の実施及び検証。						
取組のスケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 令和8年度
経営強化プランの策定	計画		<div>経営強化プランの策定に向け調整・検討</div> <div>経営強化プランの策定</div> <div>経営強化プランの実施・検証・見直し</div>				
	目標	経営強化ガイドラインに基づく経営強化プランを策定する。 経営強化プランに基づく経営改善について、外部有識者らによる検証を毎年行う。					
	実績	新改革プランの検証とともに、令和5年度に策定した経営強化プランに基づく経営の実施と令和6年度上半期の状況の検証を令和6年11月5日、病棟再編に伴う経営強化プランの見直しを令和7年3月25日に外部の有識者8名で構成する市立砺波総合病院経営改善委員会で協議した。					
新改革プラン及び経営強化プランに基づく病院経営の実施及び検証による経常収支比率	計画		<div>新改革プランに基づく病院経営の実施と検証</div> <div>経営強化プランに基づく病院経営の実施と検証</div>				
	目標 (実績)	単位：％ 100％未満は経常収支赤字	100以上	100以上	100以上	100以上	100以上
	実績(104.0)	(104.0)	(101.2)	(96.65)	(92.04)	()	